



平成 17 年 1 月 28 日

平成 17 年 3 月期 第 3 四半期決算短信

会 社 名 **大和証券株式会社**

(URL <http://www.daiwa.co.jp/>)

本社所在都道府県 **東京都**

代 表 者 取締役社長 **鈴木 茂晴**

問合せ先責任者 財務部長 **阪上 光**

TEL (03) 3243-2111 (代)

取締役会開催日 平成 17 年 1 月 21 日

親会社名 **株式会社大和証券グループ本社 (コード番号 : 8601)** 親会社における当社の株式保有比率 100%

平成 17 年 3 月期第 3 四半期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	営業収益	純営業収益	営業利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17 年 3 月期第 3 四半期	119,343 (△3.9)	119,053 (△3.9)	15,924 (△32.5)
16 年 3 月期第 3 四半期	124,195 (30.2)	123,884 (30.4)	23,577 (—)
16 年 3 月期	171,605	171,216	35,079

	経常利益	第 3 四半期 (当期) 純利益	株主資本 第 3 四半期 (当期) 純利益率 (年換算)
	百万円 %	百万円 %	%
17 年 3 月期第 3 四半期	15,756 (△33.2)	9,040 (△28.9)	6.1
16 年 3 月期第 3 四半期	23,601 (—)	12,722 (—)	8.8
16 年 3 月期	35,219	19,272	9.8

(注) ① 会計処理の方法の変更 有 ・ 無

② 営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益、第 3 四半期 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	%
17 年 3 月期第 3 四半期	380,078	194,108	51.1	370.8
16 年 3 月期第 3 四半期	349,475	197,470	56.5	419.4
16 年 3 月期	379,876	204,020	53.7	363.3

(注) 期末発行済株式数

17 年 3 月期第 3 四半期 3,200 株、16 年 3 月期第 3 四半期 3,200 株、16 年 3 月期 3,200 株

本決算短信は、「大和証券株式会社 平成 17 年 3 月期第 3 四半期決算短信の一部訂正について」(平成 17 年 4 月 18 日及び 26 日付プレスリリース)を織り込んで、9 頁を訂正したものです。

経営成績及び財政状態

(a)経営成績 (比較は対前年同期増減率)

(1)受入手数料

当第3四半期(平成16年4月1日から12月31日までの9ヶ月間)の受入手数料合計は965億46百万円(対前年同期比2.2%増)となりました。商品別では、株券等が同8.7%増、債券等が同20.8%減、受益証券が同0.4%減となっております。

委託手数料

株券等の委託手数料(転換社債型新株予約権付社債(CB)等のエクイティ商品全般を含む)は、455億73百万円(同5.0%増)、委託手数料合計では456億50百万円(同4.9%増)となりました。主な増加要因は、東証1日平均株式売買代金が1兆3,874億円(同27.0%増)と増加したことなどによるものです。

募集・売出しの取扱手数料

募集・売出しの取扱手数料合計では312億45百万円(同6.5%減)となりました。内訳といたしましては、株券等で106億36百万円(同21.9%増)、債券等で77億60百万円(同20.5%減)、受益証券で128億48百万円(同13.8%減)となりました。

なお、当社は引受業務を行なっており、株式と債券(個人向け国債を除く)に関しましては大和証券エスエムピーシーが引受けた銘柄について募集・売出しの取扱を行なったものであります。

その他の受入手数料

その他の受入手数料は196億50百万円(同11.7%増)となりました。主なものは投資信託の代行手数料等93億74百万円(同27.2%増)であります。

(2)トレーディング損益

株券等41億53百万円(同462.8%増)、債券等66億44百万円(同54.2%減)、為替等104億25百万円(同22.3%減)、合計で212億23百万円(同25.9%減)の収益となりました。株券等及び債券等の収益は主として対顧客取引のスプレッド相当分であり、為替等の収益は外貨建債券等の委託売買に付随する外国為替の損益が中心であります。

(3)金融収支

金融収益は15億73百万円(同49.3%増)、金融費用は2億90百万円(同6.7%減)となり、金融収支は12億82百万円(同72.8%増)となりました。

(4)販売費・一般管理費

不動産関係費は減少したものの、法人事業税への外形標準課税制度の導入により租税公課が、システム開発により減価償却費が増加した他、取引関係費・人件費・事務費が増加したことにより、販売費・一般管理費は1,031億28百万円(同2.8%増)となりました。

以上の結果、営業収益は1,193億43百万円(同3.9%減)、営業収益から金融費用を差し引いた純営業収益は1,190億53百万円(同3.9%減)となり、経常利益は157億56百万円(同33.2%減)となりました。また、法人税等控除後の第3四半期純利益は90億40百万円(同28.9%減)となりました。

(b)財政状態 (比較は対前期末増減額)

資産合計は3,800億78百万円(対前期末比2億02百万円増)、負債合計は1,859億69百万円(同101億13百万円増)、資本合計は1,941億08百万円(同99億11百万円減)となりました。主な増減要因といたしましては、資産の部では、預託金が同49億94百万円増、信用取引貸付金が同63億13百万円減、負債の部では、預り金が同111億05百万円増、短期借入金が同170億00百万円増、未払法人税等が同134億47百万円減となっております。

第3四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当第3四半期 (16.12.31)	前年第3四半期 (15.12.31)	前年同期比増減	前期 (16. 3.31)
(資産の部)				
流動資産	322,044	292,235	29,809	321,683
現金・預金	86,211	66,108	20,102	81,647
預託金	85,158	80,151	5,007	80,164
トレーディング商品	38,082	35,087	2,994	34,434
商品有価証券等	37,891	35,037	2,854	34,278
デリバティブ取引	190	50	140	155
約定見返勘定	1,435	390	1,045	910
信用取引資産	88,352	85,029	3,323	94,339
信用取引貸付金	84,546	83,754	791	90,859
信用取引借証券担保金	3,806	1,274	2,531	3,479
有価証券担保貸付金	5,328	5,138	189	5,419
借入有価証券担保金	5,328	5,138	189	5,419
立替金	2,760	7,147	4,387	5,665
短期差入保証金	2,867	3,350	483	2,678
短期貸付金	954	1,026	72	1,690
未収収益	6,504	4,956	1,547	7,511
繰延税金資産	2,175	2,277	101	5,019
その他の流動資産	2,278	1,619	659	2,273
貸倒引当金	66	49	17	71
固定資産	58,034	57,240	794	58,193
有形固定資産	4,386	5,722	1,336	5,959
無形固定資産	23,441	20,524	2,916	21,288
投資その他の資産	30,206	30,992	785	30,944
投資有価証券	736	686	50	580
長期貸付金	4,874	4,874	-	4,874
長期差入保証金	18,986	20,766	1,779	20,278
繰延税金資産	4,583	3,450	1,133	4,054
その他の投資等	2,169	2,358	188	2,257
貸倒引当金	1,144	1,142	2	1,101
資産合計	380,078	349,475	30,603	379,876

(単位：百万円)

科目	当第3四半期 (16.12.31)	前年第3四半期 (15.12.31)	前年同期比増減	前期 (16.3.31)
(負債の部)				
流動負債	176,876	144,380	32,496	167,640
トレーディング商品	84	5	79	105
商品有価証券等	44	-	44	1
デリバティブ取引	39	5	34	103
信用取引負債	10,964	7,987	2,977	13,300
信用取引借入金	1,358	1,969	610	3,636
信用取引貸証券受入金	9,606	6,017	3,588	9,664
預り金	80,723	51,353	29,369	69,617
受入保証金	25,420	23,279	2,141	24,094
短期借入金	45,000	43,000	2,000	28,000
未払費用	6,354	7,169	814	6,838
未払法人税等	-	5,500	5,500	13,447
賞与引当金	3,400	3,700	300	8,400
その他の流動負債	4,928	2,384	2,543	3,836
固定負債	7,794	6,696	1,097	7,064
退職給付引当金	7,501	6,416	1,084	6,766
その他の固定負債	292	279	12	298
特別法上の準備金	1,298	927	371	1,150
証券取引責任準備金	1,298	927	371	1,150
負債合計	185,969	152,004	33,965	175,856
(資本の部)				
資本金	100,000	100,000	-	100,000
資本剰余金	50,010	50,010	-	50,010
資本準備金	50,010	50,010	-	50,010
利益剰余金	44,005	47,460	3,454	54,010
利益準備金	2,430	2,430	-	2,430
特別償却準備金	156	200	43	200
第3四半期(当期)未処分利益	41,419	44,830	3,410	51,379
(うち第3四半期(当期)純利益)	(9,040)	(12,722)	(3,681)	(19,272)
その他有価証券評価差額金	92	-	92	-
資本合計	194,108	197,470	3,362	204,020
負債・資本合計	380,078	349,475	30,603	379,876

第3四半期損益計算書

(単位：百万円)

科目	当第3四半期 (9ヶ月) 〔 16. 4. 1 〕 〔 16.12.31 〕	前年第3四半期 (9ヶ月) 〔 15. 4. 1 〕 〔 15.12.31 〕	前年同期比 増減率 (%)	前期 〔 15. 4. 1 〕 〔 16. 3.31 〕
営業収益	119,343	124,195	3.9	171,605
受入手数料	96,546	94,500	2.2	133,388
トレーディング損益	21,223	28,641	25.9	36,724
金融収益	1,573	1,053	49.3	1,492
金融費用	290	311	6.7	388
純営業収益	119,053	123,884	3.9	171,216
販売費・一般管理費	103,128	100,306	2.8	136,136
取引関係費	16,942	16,415	3.2	22,635
人件費	49,089	47,437	3.5	64,406
不動産関係費	14,239	14,872	4.3	19,975
事務費	15,148	14,719	2.9	19,901
減価償却費	5,105	4,668	9.4	6,268
租税公課	940	397	136.7	504
その他	1,662	1,796	7.4	2,445
営業利益	15,924	23,577	32.5	35,079
営業外収益	134	143	6.4	306
営業外費用	302	119	153.6	167
経常利益	15,756	23,601	33.2	35,219
特別利益	-	-	-	-
特別損失	148	945	84.3	1,360
税引前第3四半期(当期)純利益	15,608	22,656	31.1	33,858
法人税、住民税及び事業税	4,316	5,557	22.3	13,557
法人税等調整額	2,251	4,376	48.6	1,028
第3四半期(当期)純利益	9,040	12,722	28.9	19,272
前期繰越利益	32,378	32,107	0.8	32,107
第3四半期(当期)未処分利益	41,419	44,830	7.6	51,379
純営業収益に含まれる金融収支	1,282	742	72.8	1,104

(注) 当社は、商標使用料(当第3四半期 2,386百万円、前年第3四半期 2,483百万円、前期 3,432百万円)を取引関係費として(株)大和証券グループ本社に支払っております。

[第3四半期財務諸表の作成について]

当社の第3四半期財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)及び「証券業經理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

[第3四半期財務諸表作成のための基本となる事項]

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法で計上しております。

(2) トレーディング商品に属さない有価証券の評価基準及び評価方法

時価のあるものについては第3四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)時価のないものについては移動平均法による原価法で計上しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産、投資その他の資産

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、当社所定の計算基準による支払見積額の当第3四半期負担分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当第3四半期末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて、各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他第3四半期財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

当期より連結納税制度を適用しております。

(3) 固定資産の減損に係る会計基準

前期より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(平成14年8月9日 企業会計審議会))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

注記事項

(第3四半期貸借対照表関係)

	(当第3四半期)	(前年第3四半期)	(前期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	10,512 百万円	9,365 百万円	9,841 百万円
2.保証債務	794 百万円	902 百万円	898 百万円

(第3四半期損益計算書関係)

特別損益の内訳

特別損失

	(当第3四半期 (9ヶ月))	(前年第3四半期 (9ヶ月))	(前期)
証券取引責任準備金繰入	148 百万円	101 百万円	324 百万円
店舗統合等関連費用	-	818 百万円	913 百万円
投資有価証券売却損	-	-	77 百万円
固定資産評価損	-	25 百万円	45 百万円

平成17年3月期第3四半期(9ヶ月)決算資料

1. 手数料収入

(1) 科目別内訳

(単位: 百万円)

	当第3四半期	前年第3四半期	前年同期比増減率	前 期
委託手数料	45,650	43,502	4.9 %	61,647
(株券等)	(45,573)	(43,385)	(5.0 %)	(61,486)
引受け・売出し手数料	-	-	-	-
募集・売出しの 取扱手数料	31,245	33,401	6.5 %	48,038
(株券等)	(10,636)	(8,726)	(21.9 %)	(14,115)
(債券等)	(7,760)	(9,767)	(20.5 %)	(12,556)
(受益証券)	(12,848)	(14,908)	(13.8 %)	(21,366)
その他の受入手数料	19,650	17,596	11.7 %	23,701
(受益証券)	(9,374)	(7,368)	(27.2 %)	(10,218)
合計	96,546	94,500	2.2 %	133,388

(2) 商品別内訳

(単位: 百万円)

	当第3四半期	前年第3四半期	前年同期比増減率	前 期
株券等	58,677	54,002	8.7 %	78,132
債券等	11,418	14,424	20.8 %	18,946
受益証券	22,299	22,393	0.4 %	31,744
その他	4,151	3,680	12.8 %	4,564
合計	96,546	94,500	2.2 %	133,388

2. トレーディング損益

(単位: 百万円)

	当第3四半期	前年第3四半期	前年同期比増減率	前 期
株券等	4,153	738	462.8 %	1,222
債券・為替等	17,069	27,903	38.8 %	35,501
(債券等)	(6,644)	(14,494)	(54.2 %)	(17,458)
(為替等)	(10,425)	(13,409)	(22.3 %)	(18,042)
合計	21,223	28,641	25.9 %	36,724

3. 株券売買高（先物取引を除く）

(単位：百万株、百万円)

	当第3四半期		前年第3四半期		前年同期比増減率		前 期	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	11,176	7,300,447	11,439	6,344,426	△ 2.3%	15.1%	16,129	9,023,453
（自己）	(1,095)	(610,705)	(314)	(257,362)	(248.2%)	(137.3%)	(455)	(379,558)
（委託）	(10,081)	(6,689,742)	(11,124)	(6,087,063)	(△ 9.4%)	(9.9%)	(15,673)	(8,643,895)
委託比率	90.2%	91.6%	97.3%	95.9%			97.2%	95.8%
東証シェア	1.4%	1.1%	1.9%	1.3%			1.8%	1.3%
1株当たり委託手数料	4円45銭		3円82銭				3円85銭	

4. 引受高、募集・売出しの取扱高

(単位：百万株、百万円)

			当第3四半期	前年第3四半期	前年同期比増減率	前 期
引受高	株券	(株数)	-	-	-	-
		(金額)	-	-	-	-
	債券	(額面金額)	-	-	-	-
	コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等	(額面金額)	-	-	-	-
募集・売出しの取扱高	株券	(株数)	653	659	△ 1.0%	736
		(金額)	505,934	401,361	26.1%	649,068
	債券	(額面金額)	1,085,851	908,604	19.5%	1,265,300
	受益証券	(額面金額)	4,574,493	4,460,946	2.5%	6,233,157
	コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等	(額面金額)	-	-	-	-

※募集・売出しの取扱高は、売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

5. 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		当第3四半期	前年第3四半期	前 期
基本的項目	資本合計 (A)	194,015	197,470	184,975
補完的項目	その他有価証券評価差額金（評価益）等	92	-	-
	特別法上の準備金	1,298	927	1,150
	一般貸倒引当金	66	49	71
	計 (B)	1,457	976	1,222
控除資産	(C)	59,725	58,704	59,708
固定化されていない自己資本の額 (A) + (B) - (C) (D)		135,748	139,743	126,488
リスク相当額	市場リスク相当額	849	336	338
	取引先リスク相当額	2,940	3,153	3,440
	基礎的リスク相当額	32,815	29,827	31,032
	計 (E)	36,605	33,318	34,811
自己資本規制比率 (D) / (E)		370.8%	419.4%	363.3%

(参考資料)

損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科目	前年度 第3四半期 〔15.10.1〕 〔15.12.31〕	前年度 第4四半期 〔16.1.1〕 〔16.3.31〕	当年度 第1四半期 〔16.4.1〕 〔16.6.30〕	当年度 第2四半期 〔16.7.1〕 〔16.9.30〕	当年度 第3四半期 〔16.10.1〕 〔16.12.31〕
営業収益	39,385	47,409	44,230	36,134	38,978
受入手数料	33,642	38,887	37,387	30,167	28,992
委託手数料	16,752	18,144	21,425	12,360	11,864
(株券等)	16,717	18,100	21,384	12,341	11,847
引受け・売出し手数料	-	-	-	-	-
募集・売出しの取扱手数料	11,301	14,637	9,749	10,598	10,897
(株券等)	5,093	5,389	2,083	5,065	3,487
(債券等)	1,810	2,789	2,731	2,185	2,843
(受益証券)	4,397	6,458	4,934	3,347	4,566
その他の受入手数料	5,588	6,105	6,211	7,208	6,230
(受益証券)	2,656	2,849	3,017	3,099	3,256
トレーディング損益	5,274	8,082	6,305	5,410	9,507
(株券等)	273	484	742	599	2,811
(債券等)	2,771	2,964	2,816	2,121	1,706
(為替等)	2,229	4,633	2,746	2,689	4,989
金融収益	468	439	537	556	478
金融費用	80	77	95	103	91
純営業収益	39,304	47,332	44,135	36,031	38,886
販売費・一般管理費	33,520	35,829	35,312	34,392	33,423
取引関係費	5,622	6,219	5,701	5,902	5,337
人件費	15,796	16,969	17,562	16,004	15,521
不動産関係費	4,892	5,103	4,638	4,854	4,745
事務費	5,012	5,181	4,841	5,160	5,146
減価償却費	1,558	1,599	1,632	1,672	1,800
租税公課	98	107	370	233	336
その他	539	649	564	563	535
営業利益	5,784	11,502	8,822	1,638	5,463
営業外収益	52	162	44	35	54
営業外費用	29	48	58	171	72
経常利益	5,806	11,617	8,809	1,501	5,445
特別利益	-	-	-	-	-
特別損失	658	415	89	58	-
税引前純利益	5,147	11,202	8,719	1,443	5,445
法人税、住民税及び事業税	740	7,999	1,226	2,780	310
法人税等調整額	1,582	3,347	2,342	2,105	2,014
純利益	2,825	6,549	5,150	769	3,121
純営業収益に含まれる金融収支	387	361	442	452	386